

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 16 日

会 社 名 オーデリック株式会社
 コー ド 番 号 6 8 8 9
 (URL <http://www.odelic.co.jp>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 伊 藤 雅 人
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役経営本部長
 氏 名 吉 友 高 俊 則
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成16年11月16日
 中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成16年12月10日

登録銘柄
 本社所在都道府県
 東京都
 TEL (03) 3332-1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	11,215 (5.2)	437 (6.7)	450 (10.2)
15年9月中間期	11,834 (3.8)	409 (3.4)	409 (7.1)
16年3月期	24,715	1,286	1,298

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	776	110 51
15年9月中間期	215 (91.3)	30 25
16年3月期	681	92 52

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 7,022,332株 15年9月中間期 7,125,407株
 16年3月期 7,122,094株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	15 00	
15年9月中間期	10 00	
16年3月期		30 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	26,059	17,538	67.3	2,497 81
15年9月中間期	26,763	18,108	67.7	2,541 94
16年3月期	27,984	18,512	66.2	2,632 72

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,021,723株 15年9月中間期 7,123,966株
 16年3月期 7,022,812株
 期末自己株式数 16年9月中間期 589,277株 15年9月中間期 487,034株
 16年3月期 588,188株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	24,000	1,390	100	20 00	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円39銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,479,020		4,091,635		5,292,074	
2 受取手形		1,347,019		1,201,581		1,358,595	
3 売掛金		3,525,860		3,397,605		3,716,642	
4 たな卸資産		3,761,587		3,940,481		3,415,757	
5 その他		494,714		968,707		412,475	
貸倒引当金		28,750		17,530		30,100	
流動資産合計		13,579,452	50.7	13,582,481	52.1	14,165,445	50.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		5,396,318		5,497,608		5,882,581	
(2) 土地		3,340,278		2,612,310		3,885,278	
(3) その他		942,789		1,184,769		886,977	
有形固定資産合計		9,679,386	36.2	9,294,687	35.7	10,654,838	38.1
2 無形固定資産		1,155,468	4.3	1,124,475	4.3	1,168,780	4.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		883,015		972,914		1,026,939	
(2) 会員権		193,000		97,950		144,000	
(3) 差入敷金保証金		219,058		203,677		203,759	
(4) その他		1,272,091		884,733		765,131	
貸倒引当金		217,675		100,951		144,513	
投資その他の資産 合計		2,349,490	8.8	2,058,324	7.9	1,995,317	7.1
固定資産合計		13,184,345	49.3	12,477,487	47.9	13,818,935	49.4
資産合計		26,763,797	100.0	26,059,968	100.0	27,984,381	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		335,061		124,483		226,695	
2		4,143,629		4,410,806		4,760,179	
3		45,222					
4	2	250,000		250,000		250,000	
5	2	35,570					
6		51,616		138,838		416,401	
7		304,134		306,057		305,392	
8	4	1,010,215		1,030,558		1,016,126	
流動負債合計		6,175,449	23.1	6,260,744	24.0	6,974,795	24.9
固定負債							
1	2	250,000				250,000	
2		1,804,682		1,768,769		1,769,653	
3		424,969		491,505		477,804	
固定負債合計		2,479,651	9.2	2,260,274	8.7	2,497,457	8.9
負債合計		8,655,100	32.3	8,521,018	32.7	9,472,252	33.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,105,500	11.6	3,105,500	11.9	3,105,500	11.1
資本準備金							
資本準備金		2,890,655		2,890,655		2,890,655	
資本剰余金合計		2,890,655	10.8	2,890,655	11.1	2,890,655	10.4
利益剰余金							
1		232,125		232,125		232,125	
2		11,040,471		11,718,394		11,040,471	
3		989,564		232,677		1,384,710	
利益剰余金合計		12,262,161	45.8	11,717,842	45.0	12,657,307	45.2
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		92,858	0.4	170,835	0.6	203,264	0.7
自己株式							
自己株式		242,478	0.9	345,884	1.3	344,599	1.2
資本合計		18,108,696	67.7	17,538,950	67.3	18,512,128	66.2
負債・資本合計		26,763,797	100.0	26,059,968	100.0	27,984,381	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,834,160	100.0	11,215,001	100.0	24,715,220	100.0
売上原価		7,270,897	61.4	6,803,009	60.7	15,111,766	61.1
売上総利益		4,563,262	38.6	4,411,991	39.3	9,603,453	38.9
販売費及び一般管理費		4,153,674	35.1	3,974,799	35.4	8,316,696	33.7
営業利益		409,588	3.5	437,192	3.9	1,286,757	5.2
営業外収益	1	19,710	0.2	31,795	0.3	57,472	0.2
営業外費用	2	20,266	0.2	18,427	0.2	45,438	0.2
経常利益		409,032	3.5	450,560	4.0	1,298,791	5.2
特別利益	3	32,815	0.2	17,407	0.2	40,361	0.2
特別損失	4	28,046	0.2	1,716,677	15.3	69,945	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失 ()		413,802	3.5	1,248,709	11.1	1,269,206	5.1
法人税、住民税 及び事業税		52,412		125,311		468,937	
法人税等調整額		145,848	1.7	598,012	4.2	118,341	2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		215,541	1.8	776,008	6.9	681,927	2.7
前期繰越利益		774,022		543,331		774,022	
中間配当額						71,239	
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()		989,564		232,677		1,384,710	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置 2年～17年 工具器具備品 2年～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数12年を採用することにしました。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は1,712,077千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,406千円増加し、営業利益、経常利益が16,406千円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,224,423千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 2,367,208千円 土地 1,451,892千円 計 3,819,100千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債 一年内 返済予定 35,570千円 長期借入金 社債 250,000千円 計 535,570千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 76,004千円</p> <p>4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356,069千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 745,439千円 土地 453,209千円 計 1,198,648千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 60,158千円</p> <p>4 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,372,649千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物 750,549千円 土地 453,209千円 計 1,203,759千円 上記に対応する債務 一年内償還 250,000千円 社債 社債 250,000千円 計 500,000千円</p> <p>3 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。 従業員 63,029千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 29千円 受取配当金 5,899千円 受取賃借料 8,569千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,138千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車輛運搬 具 1,759千円 投資有価証 券売却益 25,916千円 貸倒引当金 5,140千円 戻入	1 営業外収益の主要項目 受取利息 143千円 受取配当金 18,756千円 受取賃借料 7,631千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,311千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車輛運搬 具 2,466千円 土地 1,069千円 貸倒引当金 13,871千円 戻入	1 営業外収益の主要項目 受取利息 170千円 受取配当金 6,853千円 受取賃借料 16,832千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,869千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車輛運搬 具 1,759千円

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)															
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 15,375千円</p> <p>土地 900千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 275千円</p> <p>構築物 1,927千円</p> <p>機械装置 73千円</p> <p>車輛運搬具 221千円</p> <p>工具器具備品 332千円</p> <hr/> <p>計 2,830千円</p> <p>投資有価証券売却損 8,556千円</p> <p>会員権売却損 369千円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,007千円</p> <p>車輛運搬具 302千円</p> <p>工具器具備品 897千円</p> <hr/> <p>計 2,208千円</p> <p>会員権売却損 2,391千円</p> <p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記資産のうち、東京都墨田区(旧東京東営業所跡地)は平成16年10月に売却した遊休資産であります。また、その他の遊休資産は、今後も使用の目途が立っておりません。したがって、当中間会計期間において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 15,389千円</p> <p>車輛運搬具 155千円</p> <p>土地 900千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 275千円</p> <p>構築物 4,527千円</p> <p>機械装置 73千円</p> <p>車輛運搬具 221千円</p> <p>工具器具備品 5,143千円</p> <hr/> <p>計 10,241千円</p> <p>投資有価証券売却損 35,106千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,170千円</p> <p>会員権売却損 1,982千円</p>
用途	種類	場所															
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区															
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市															
遊休資産	土地	東京都 三鷹市															
遊休資産	土地	静岡県 静岡市															
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 234,252千円</p> <p>無形固定資産 184千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 268,035千円</p> <p>無形固定資産 6,473千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 475,995千円</p> <p>無形固定資産 5,324千円</p>															
<p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算</p> <p>同左</p>	<p>6</p>															

リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。